

# 特定非営利活動促進法の手引き

## 認定NPO法人編

(令和4年3月)



栃木県のマスコットキャラクター“とちまるくん”

栃木県県民生活部県民文化課

本書において使用している省略語は、次のとおりです。

法	特定非営利活動促進法（平成 10 年法律第 7 号）
法令	特定非営利活動促進法施行令（平成 23 年政令第 319 号）
法規	特定非営利活動促進法施行規則（平成 23 年内閣府令第 55 号）
平成 23 年改正法	特定非営利活動促進法の一部を改正する法律（平成 23 年法律第 70 号）
平成 28 年改正法	特定非営利活動促進法の一部を改正する法律（平成 28 年法律第 70 号）
令和 2 年改正法	特定非営利活動促進法の一部を改正する法律（令和 2 年法律第 72 号）
NPO 法人	特定非営利活動促進法第 2 条第 2 項に規定する特定非営利活動法人
認定 NPO 法人	特定非営利活動促進法第 44 条第 1 項に規定する認定特定非営利活動法人
特例認定 NPO 法人	特定非営利活動促進法第 58 条第 1 項に規定する特例認定特定非営利活動法人
認定 NPO 法人等	認定特定非営利活動法人及び特例認定特定非営利活動法人
所轄庁	特定非営利活動促進法第 9 条に規定するその主たる事務所が所在する都道府県の知事（その事務所が一の指定都市の区域内のみに所在する特定非営利活動法人にあつては、当該指定都市の長）
措法	租税特別措置法（昭和 32 年法律第 26 号）
措令	租税特別措置法施行令（昭和 32 年政令第 43 号）
措規	租税特別措置法施行規則（昭和 32 年大蔵省令第 15 号）
法人法	法人税法（昭和 40 年法律第 34 号）
法人令	法人税法施行令（昭和 40 年政令第 97 号）
法人規	法人税法施行規則（昭和 40 年大蔵省令第 12 号）
所法	所得税法（昭和 40 年法律第 33 号）
所令	所得税法施行令（昭和 40 年政令第 96 号）
所規	所得税法施行規則（昭和 40 年大蔵省令第 11 号）
相規	相続税法施行規則（昭和 25 年大蔵省令第 17 号）
組登令	組合等登記令（昭和 39 年政令第 29 号）
行手法	行政手続法（平成 5 年法律第 88 号）
法 10①二イ	特定非営利活動促進法第 10 条第 1 項第 2 号イ

（注）この手引きは、令和 4 年 3 月 1 日現在の法令によっています。

# 目次

## 第1章 認定NPO法人制度について

<b>導入編</b> .....	1
認定NPO法人制度の概要 .....	2
1 認定NPO法人等になるまでのフロー .....	4
2 認定等申請手続 .....	5
3 事前チェックシート .....	6
<b>解説編</b> .....	20
1 認定、特例認定又は認定の有効期間の更新を受けるための申請手続.....	22
(1) 認定を受けようとする場合 .....	22
(2) 特例認定を受けようとする場合 .....	22
(3) 認定の有効期間の更新を受けようとする場合 .....	23
(4) 認定NPO法人等の役員報酬規程等の提出義務 .....	23
2 認定等の基準の概要 .....	32
(1) 認定の基準の概要 .....	32
(2) 欠格事由の概要 .....	34
3 認定NPO法人としての認定を受けるための基準 .....	36
4 特例認定NPO法人としての特例認定を受けるための基準.....	48
5 欠格事由 .....	49
<確認させていただく資料(例)> .....	51
6 認定NPO法人等の税制上の措置 .....	52
<様式例> .....	59
<b>第2章 法人の管理・運営について</b> .....	103
1 認定NPO法人等の報告義務 .....	104

(1) 事業年度終了後の役員報酬規程等の報告 .....	104
(2) 助成金の報告 .....	105
(3) その他の報告 .....	105
2 認定 NPO 法人等の情報公開 .....	107
(1) 認定 NPO 法人等の情報公開（閲覧） .....	107
(2) 所轄庁の情報公開（閲覧・謄写） .....	108
3 認定 NPO 法人等に対する監督等 .....	110
(1) 認定 NPO 法人等に対する報告及び検査 .....	110
(2) 認定 NPO 法人等に対する勧告、命令等 .....	111
(3) その他の事業の停止 .....	111
(4) 認定 NPO 法人等に対する認定等の取消 .....	111
(5) 罰則 .....	113
<様式例> .....	115

### 第3章 法人の合併について ..... 130

1 NPO 法人の合併 .....	131
2 合併法人に係る認定等の基準の適用 .....	131
(1) 合併によって設立された NPO 法人が申請を行う場合 .....	131
(2) 合併後存続した NPO 法人が申請を行う場合 .....	135
(3) 認定 NPO 法人等の合併 .....	138
<様式例> .....	143

### Q&A

Q & A 目次 .....	145
特定非営利活動促進法に係る諸手続きの手引き Q&A .....	148

関係機関一覧 .....	163
--------------	-----

# 第1章

## 認定 NPO 法人制度について

# 導 入 編

## 認定NPO 法人制度の概要

認定NPO 法人制度は、NPO 法人への寄附を促すことにより、NPO 法人の活動を支援するために設けられた措置であり、NPO 法人のうち一定の要件を満たすものについて、所轄庁が認定を行う制度です。

### (1) 認定NPO 法人とは

認定NPO 法人とは、NPO 法人のうちその運営組織及び事業活動が適正であって公益の増進に資するものにつき一定の基準（パブリック・サポート・テストを含みます。）に適合したものとして、所轄庁の認定を受けたNPO 法人をいいます（法2③、44①）。

### (2) 特例認定NPO 法人とは

特例認定NPO 法人とは、NPO 法人であって新たに設立されたもののうち、その運営組織及び事業活動が適正であって特定非営利活動の健全な発展の基盤を有し公益の増進に資すると見込まれるものにつき一定の基準（パブリック・サポート・テストは含まれません。）に適合したものとして、所轄庁の特例認定を受けたNPO 法人をいいます（法2④、58①）。

本制度は平成23年の法改正で導入され、「仮認定NPO 法人」という名称を用いていましたが、平成28年の法改正により、「特例認定NPO 法人」という名称に改められました。

### (3) 認定NPO 法人等になることによるメリット

#### ① 寄附者に対する税制上の措置

##### イ 個人が寄附した場合

個人が認定NPO 法人等に対し、その認定NPO 法人等の行う特定非営利活動に係る事業に関連する寄附をした場合には、特定寄附金に該当し、寄附金控除（所得控除）又は税額控除のいずれかの控除を選択適用できます（措法41の18の2①②）。また、都道府県又は市区町村が条例で指定した認定NPO 法人等に個人が寄附した場合、個人住民税（地方税）の計算において、寄附金税額控除が適用されます（地方税法37の2①三四、314の7①三四）。

##### ロ 個人が現物資産を寄附した場合

個人が認定NPO 法人等に対し、土地、建物、株式等の現物資産を寄附した場合のみなし譲渡所得税について、その寄附財産を基金に組み入れる方法により管理するなどの一定の要件を満たす場合、国税庁長官の非課税承認又は不承認の決定が申請から一定期間内に行われなかったときに自動的に承認があったものとみなされます。また、非課税措置の適用を受けた寄附資産について、基金に組み入れて管理し、その後買い換えた資産を当該基金の中で管理する等の一定の要件を満たす場合には、国税庁長官へ必要書類を提出することで、引き続き非課税措置の適用を受けることができます（措法40）。

##### ハ 法人が寄附した場合

法人が認定NPO 法人等に対し、その認定NPO 法人等の行う特定非営利活動に係る事業に関連する寄附をした場合は、一般寄附金の損金算入限度額とは別に、特定公益増進法人に対する寄附金の額と合わせて、特別損金算入限度額の範囲内で損金算入が認められます（措法66の11の2②）。

##### ニ 相続人等が相続財産等を寄附した場合

相続又は遺贈により財産を取得した者が、その取得した財産を相続税の申告期限までに認定NPO法人（特例認定NPO 法人は適用されません。）に対し、その認定NPO 法人が行う特定非営利活動に係る事業に関連する寄附をした場合、その寄附をした財産の価額は相続税の課税価格の計算の基礎に算入されません（措法70⑩）。

#### ② 認定NPO 法人のみなし寄附金制度

認定NPO 法人が、その収益事業に属する資産のうちからその収益事業以外の事業で特定非営利活動に係る事業に支出した金額は、その収益事業に係る寄附金の額とみなされ、一定の範囲内で損金算入が認めら

れます（特例認定NPO 法人は適用されません。措法66 の11 の2①）。

#### (4) 認定の基準

認定NPO 法人等になるためには、次の基準に適合する必要があります（法45、59）。

- ① パブリック・サポート・テスト（PST）に適合すること（特例認定NPO 法人は除きます。）。
- ② 事業活動において、共益的な活動の占める割合が、50%未満であること。
- ③ 運営組織及び経理が適切であること。
- ④ 事業活動の内容が適正であること。
- ⑤ 情報公開を適切に行っていること。
- ⑥ 事業報告書等を所轄庁に提出していること。
- ⑦ 法令違反、不正の行為、公益に反する事実等がないこと。
- ⑧ 設立の日から1年を超える期間が経過していること。

（注）上記①～⑧の基準を満たしていても（特例認定NPO 法人は①を除きます。）、欠格事由（法47）に該当するNPO 法人は、認定（特例認定）を受けることはできないこととなります。

#### (5) 欠格事由

次のいずれかの欠格事由に該当するNPO 法人は認定等を受けることができません（法47）。

- ① 役員のうち、次のいずれかに該当する者がある法人
  - イ 認定又は特例認定を取り消された法人において、その取消しの原因となった事実があった日以前1年以内に当該法人のその業務を行う理事であった者でその取消しの日から5年を経過しない者
  - ロ 禁錮以上の刑に処せられ、その執行を終わった日又はその執行を受けることがなくなった日から5年を経過しない者
  - ハ NPO 法、暴力団員不当行為防止法に違反したことにより、若しくは刑法204 条等若しくは暴力行為等処罰法の罪を犯したことにより、又は国税若しくは地方税に関する法律に違反したことにより、罰金刑に処せられ、その執行を終わった日又はその執行を受けることがなくなった日から5年を経過しない者
  - ニ 暴力団又はその構成員等
- ② 認定又は特例認定を取り消され、その取消しの日から5年を経過しない法人
- ③ 定款又は事業計画書の内容が法令等に違反している法人
- ④ 国税又は地方税の滞納処分が執行されている又は当該滞納処分の終了の日から3年を経過しない法人
- ⑤ 国税又は地方税に係る重加算税等を課された日から3年を経過しない法人
- ⑥ 暴力団、又は、暴力団若しくは暴力団の構成員等の統制下にある法人

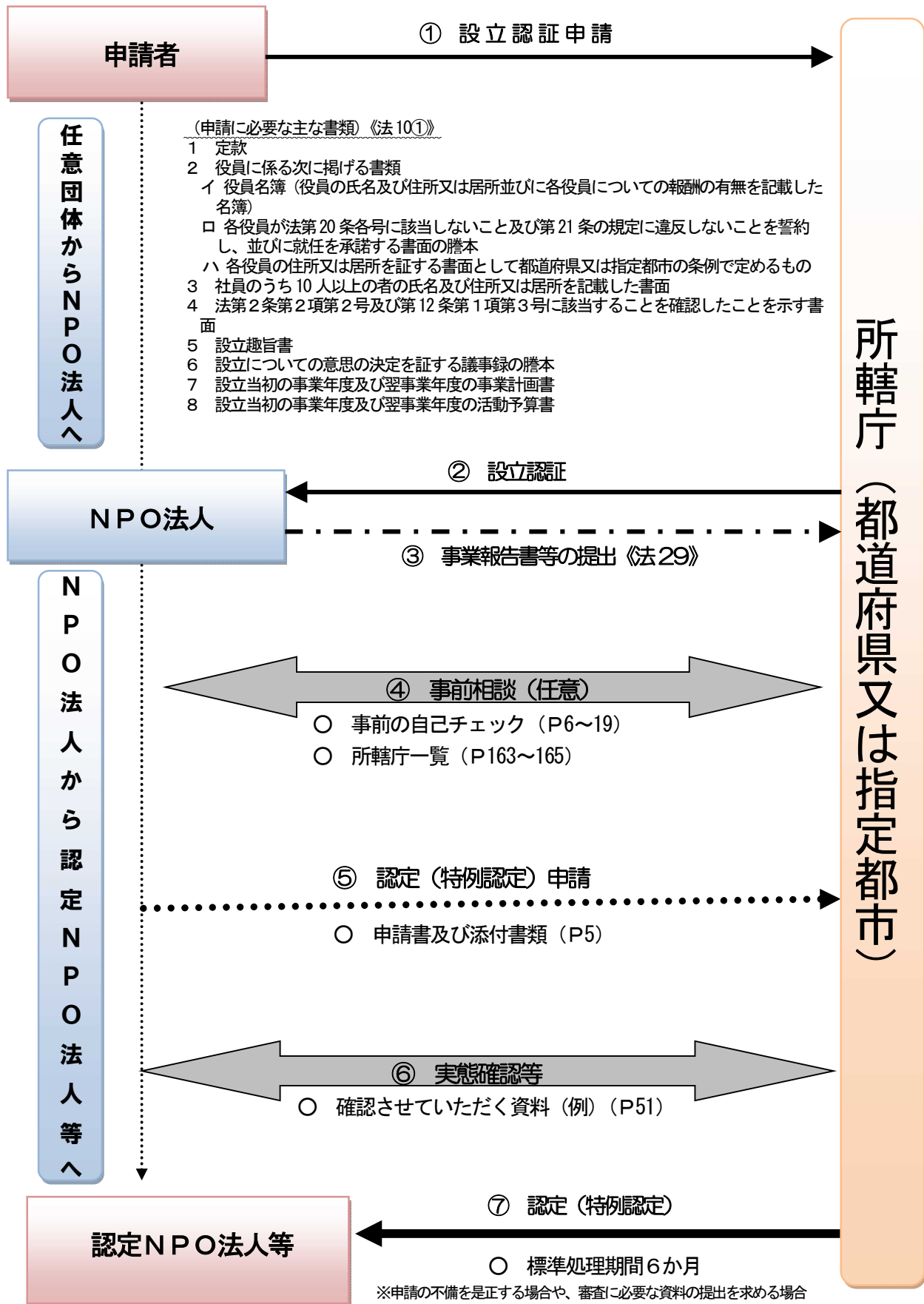
#### (6) 認定等の有効期間等

認定の有効期間は、所轄庁による認定の日から起算して5年となります（法51①）。

特例認定の有効期間は、所轄庁による特例認定の日から起算して3年となります（法60）。

なお、認定の有効期間の満了後、引き続き、認定NPO 法人として特定非営利活動を行おうとする認定NPO 法人は、その有効期間の更新を受ける必要があります（特例認定の有効期間の更新はありません。）（法51②、61 一）。

# 1 認定NPO法人等になるまでのフロー



(注) 設立認証申請手続及び認定 (特例認定) 申請手続の詳細については、各所轄庁のNPO担当窓口でご確認ください。



## 2 認定等申請手続

認定又は特例認定を受けようとする NPO 法人は、認定申請書等を、都道府県又は指定都市の条例で定めるところにより、所轄庁に提出することとされています（法 44②、58②）。

ただし、申請書の提出に当たっては、提出日を含む事業年度の初日において、設立の日から 1 年を超える期間が経過している必要があります（法 45①八、59 一）。

### ◎ 認定又は特例認定を受けるための申請書及びその添付書類（条例で定める書類）

申 請 書	
記 載 事 項	① 申請者（NPO 法人）の名称
	② 代表者の氏名
	③ 主たる事務所の所在地とその他の事務所の所在地
	④ 設立の年月日及び事業年度
	⑤ 申請者（NPO 法人）が現に行っている事業の概要などその他知事が必要と認める事項

申 請 書 の 添 付 書 類
① 寄附者名簿（実績判定期間内の日を含む各事業年度分）
② 各認定基準に適合する旨及び欠格事由に該当しない旨を説明する書類
③ 寄附金を充当する予定の具体的な事業の内容を記載した書類

（注）①の書類については、条例個別指定の基準に適合する法人、特例認定 NPO 法人としての特例認定を受けようとする法人は、添付の必要はありません（法 44②、58②）。

### （参考） NPO 法人の事業報告書等の提出義務

毎事業年度 1 回所轄庁への提出が必要な書類
① 事業報告書
② 活動計算書
③ 貸借対照表
④ 財産目録
⑤ 年間役員名簿
⑥ 社員のうち 10 人以上の者の氏名及び住所又は居所を記載した書面

## 3 事前チェックシート

- 認定又は特例認定を受けるためには、法令に定められた次に掲げる基準等(特例認定を受ける場合は①を除く)に適合する必要があります。  
(注) 特例認定は、設立の日から5年を経過した法人及び過去に認定又は特例認定を受けたことがある法人は受けることができません
- 申請書の提出を検討されている方は、まず、以下の9項目(特例認定を受ける場合は①を除く)のチェックポイントを確認してください。
- 項目①イ・ロ、②、④D・Eは実績判定期間において、項目①ハは申請日の前日において、項目③、④A・B・C、⑤、⑥、⑦は、認定時まで継続して、各基準に適合しておく必要があります。
- 実績判定期間とは、認定基準等の判定対象となる期間のことです。チェックに当たっては、直前に終了した事業年度以前の5事業年度分(初めて認定又は特例認定を受けようとする法人は2事業年度分)の各科目の合計金額を使用します。詳しくは次のページでご確認ください。

### 《チェックポイント》

① イ 【相対値基準】収入金額に占める寄附金の割合が20%以上である(P8) 又は ロ 【絶対値基準】年3,000円以上の寄附者の数が平均100人以上である(P9) 又は ハ 【条例個別指定】都道府県又は市区町村の条例による個別指定を受けている(P10)	適・否
② 事業活動において、共益的な活動の占める割合が50%未満である(P11)	適・否
③ 運営組織及び経理が適切である(P13)	適・否
④ 事業活動の内容が適正である(P14)	適・否
⑤ 情報公開を適切に行っている(P15)	適・否
⑥ 所轄庁に対して事業報告書などを提出している(P16)	適・否
⑦ 法令違反、不正の行為、公益に反する事実等がない(P17)	適・否
⑧ 設立の日から1年を超える期間が経過している(P18)	適・否
⑨ 欠格事由のいずれにも該当しない(P19)	適・否

### ご注意ください！

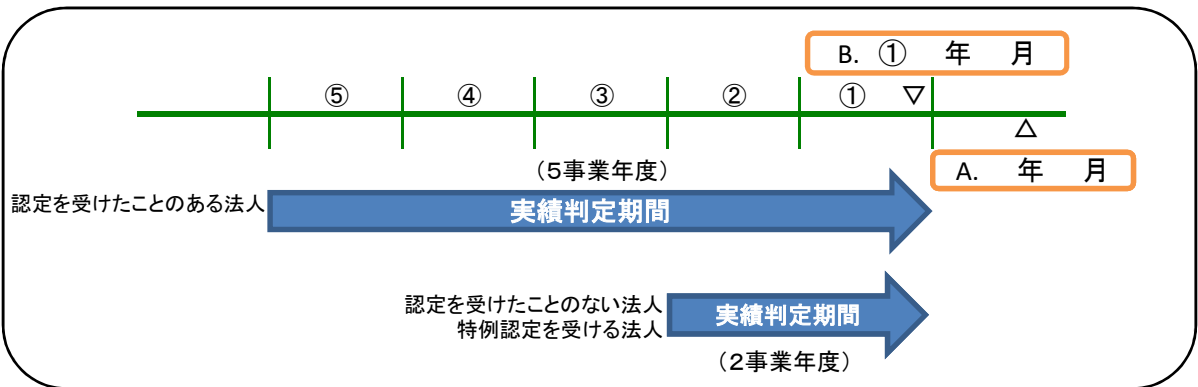
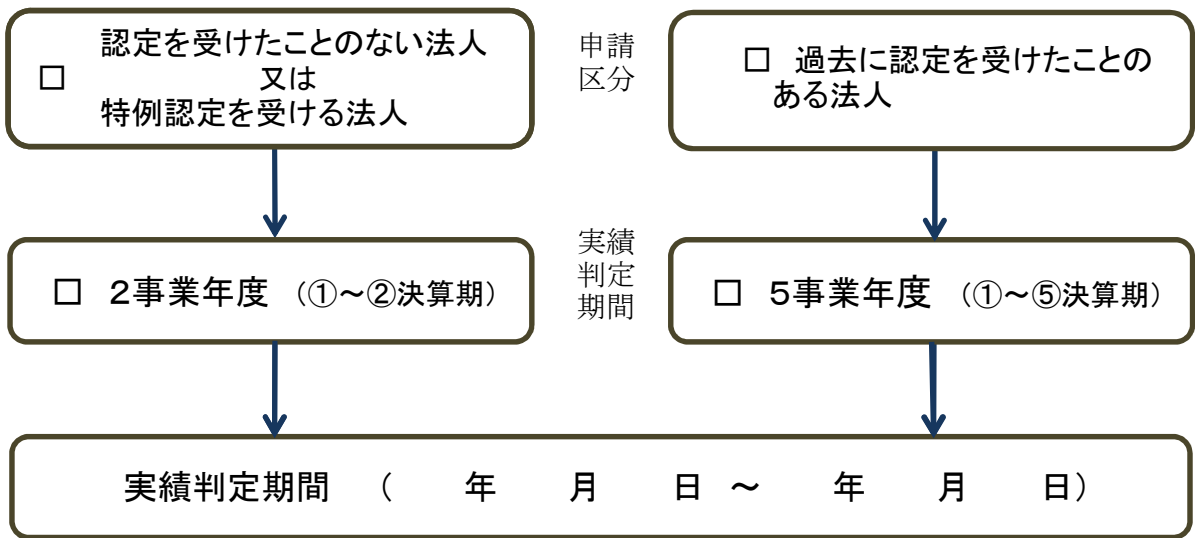
- このチェックシートは、認定基準等を満たしているかどうかを簡易的に自己チェックするためのもので、全てのチェック項目が「適」となった場合でも必ず認定又は特例認定を受けることができるとは限りません。
- ご不明な点がある場合や認定基準等の具体的な手続等についてお尋ねになりたい場合には、お気軽に所轄庁(栃木県県民生活部県民文化課)にお問い合わせください。

— 実績判定期間について —

- 実績判定期間とは、認定を受けようとする法人の直前に終了した事業年度の末日以前5年(過去に認定を受けたことのない法人又は特例認定を受ける法人の場合は2年)内に終了した各事業年度のうち最も早い事業年度の初日から当該末日までの期間をいいます。

A. 申請(予定)年月日 ( 年 月 日 )	B. 直前終了事業年度 (① 年 月 日 ~ 年 月 日)
---------------------------	----------------------------------

Bの1年前事業年度	② ( 年 月 日 ~ 年 月 日 )
Bの2年前事業年度	③ ( 年 月 日 ~ 年 月 日 )
Bの3年前事業年度	④ ( 年 月 日 ~ 年 月 日 )
Bの4年前事業年度	⑤ ( 年 月 日 ~ 年 月 日 )



☆ 認定基準等①については、イ、ロ、ハのいずれかの基準を選択して適用いただくことになります。

☆ 特例認定を受けようとするNPO法人は、認定基準等①の確認は必要ありません。

## 認定基準等①-イ —パブリック・サポート・テスト(PST)について— 【相対値基準】

### 実績判定期間における

A. 活動計算書の「総収入金額 <sup>(注)</sup> 」	(	円)
B. 国・地方公共団体からの補助金等	(	円)
C. 資産売却による臨時収入	(	円)
D. 1,000円未満の寄附金(同一者からの合計額)	(	円)
E. 氏名又は名称が明らかでない寄附金	(	円)
F. 休眠預金等交付金関係助成金	(	円)
<hr/>		
G. 差引金額(A - B - C - D - E - F)	(	円)

(注)「総収入金額」欄には、活動計算書の経常収益計と経常外収益計の合計額を記載します。

### 実績判定期間における

H. 受け入れた「寄附金総額 <sup>(注)</sup> 」	(	円)
I. 同一者からの寄附金のうち、Hの10%を超える額の合計	(	円)
J. 1,000円未満の寄附金(同一者からの合計額)	(	円)
K. 氏名又は名称が明らかでない寄附金	(	円)
L. 休眠預金等交付金関係助成金	(	円)
<hr/>		
M. 差引金額(H - I - J - K - L)	(	円)

(注)対価性のない助成金等を含みます。



$$\frac{\text{Mの金額( )}}{\text{Gの金額( )}} \geq 20\% \text{である}$$

はい

いいえ

( 適 )  
認定基準等①-イに  
適合すると思われます

( 否 )  
認定基準等に  
適合しません

※ 初めて認定を受けようとする場合は、実績判定期間に係る寄附者名簿を作成し、申請書に添付してください。

- ☆ 認定基準等①については、イ、ロ、ハのいずれかの基準を選択して適用いただくことになります。
- ☆ 特例認定を受けようとするNPO法人は、認定基準等①の確認は必要ありません。

認定基準等①-ロ —パブリック・サポート・テスト(PST)について—  
【絶対値基準】

実績判定期間において、年間3,000円以上(ただし、休眠預金等交付金関係助成金を受け取っている場合は、3,000円に当該休眠預金等交付金関係助成金の額を加算した金額以上)の寄附者の数が年平均100人以上である。

はい

いいえ

( 適 )  
認定基準等①-ロに  
適合すると思われます

( 否 )  
認定基準等に  
適合しません

(注意事項)

- 寄附者の氏名(法人・団体にあつては、その名称)及びその住所が明らかな寄附者のみを数えます。
- 寄附者本人と生計を一にする者を含めて一人として数えます。
- 申請法人の役員及びその役員と生計を一にする者が寄附者の場合は、これらの者は寄附者数に含めません。

★ 実績判定期間中に、年3,000円以上(ただし、休眠預金等交付金関係助成金を受け取っている場合は、3,000円に当該休眠預金等交付金関係助成金の額を加算した金額以上)の寄附者が100人以上でない事業年度がある場合には、次の算式により年平均100人となるかどうか判定してください。

★ 実績判定期間中に、一月に満たない月がある場合は、それを一月とみなして月数を数えます。

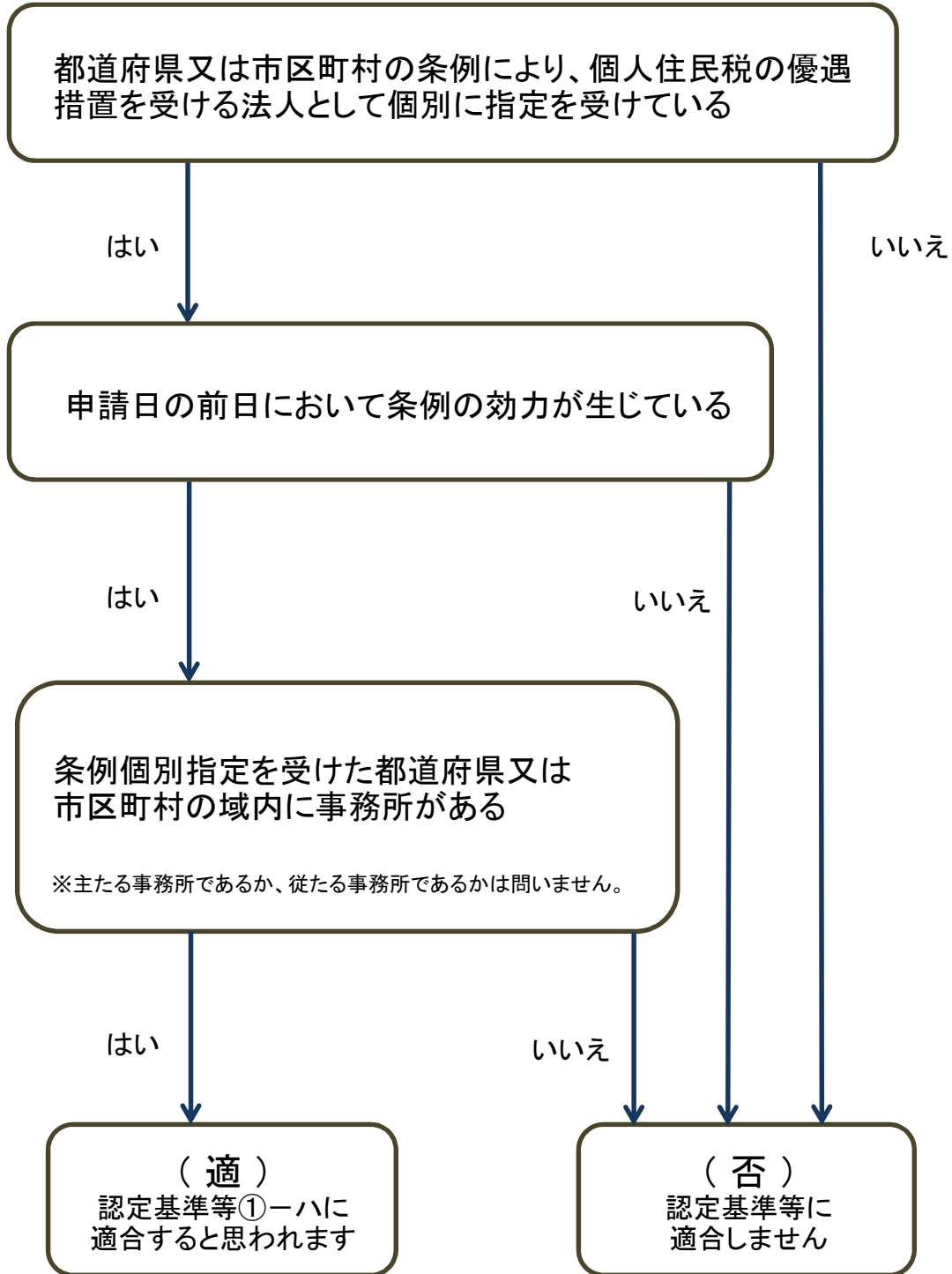
		実績判定期間月数(A)				年3,000円以上の寄附者数(B)		
①	自	年	月	日	月		人	
	至	年	月	日				
②	自	年	月	日	月		人	
	至	年	月	日				
③	自	年	月	日	月		人	
	至	年	月	日				
④	自	年	月	日	月		人	
	至	年	月	日				
⑤	自	年	月	日	月		人	
	至	年	月	日				
		合 計				月		人

$$\frac{Bの合計( ) \times 12}{Aの合計( )} = \boxed{\text{年平均}} \text{人} \geq 100$$

※ 初めて認定を受けようとする場合は、実績判定期間に係る寄附者名簿を作成し、申請書に添付してください。

- ☆ 認定基準等①については、イ、ロ、ハのいずれかの基準を選択して適用いただくことになります。
- ☆ 特例認定を受けようとするNPO法人は、認定基準等①の確認は必要ありません。

認定基準等①-ハ —パブリック・サポート・テスト(PST)について—  
【条例個別指定法人】



※ 申請書に寄附者名簿の添付は必要ありません。

認定基準等② — 活動の対象について —

実績判定期間における事業活動

A. 会員等のみを対象とした物品の販売やサービスの提供

B. 会員等のみが参加する会議や会報誌の発行

C. 特定のグループにのみ便益が及ぶ活動

D. 特定の人物や著作物に関する普及啓発や広告宣伝などの活動

E. 特定の者の意に反した行為を求める活動

F. 特定の地域に居住する者にのみ便益が及ぶ活動



AからF(条例で個別に指定されている法人は、AからE)の事業活動の割合は、NPO法人の事業活動全体の50%未満である

はい

いいえ

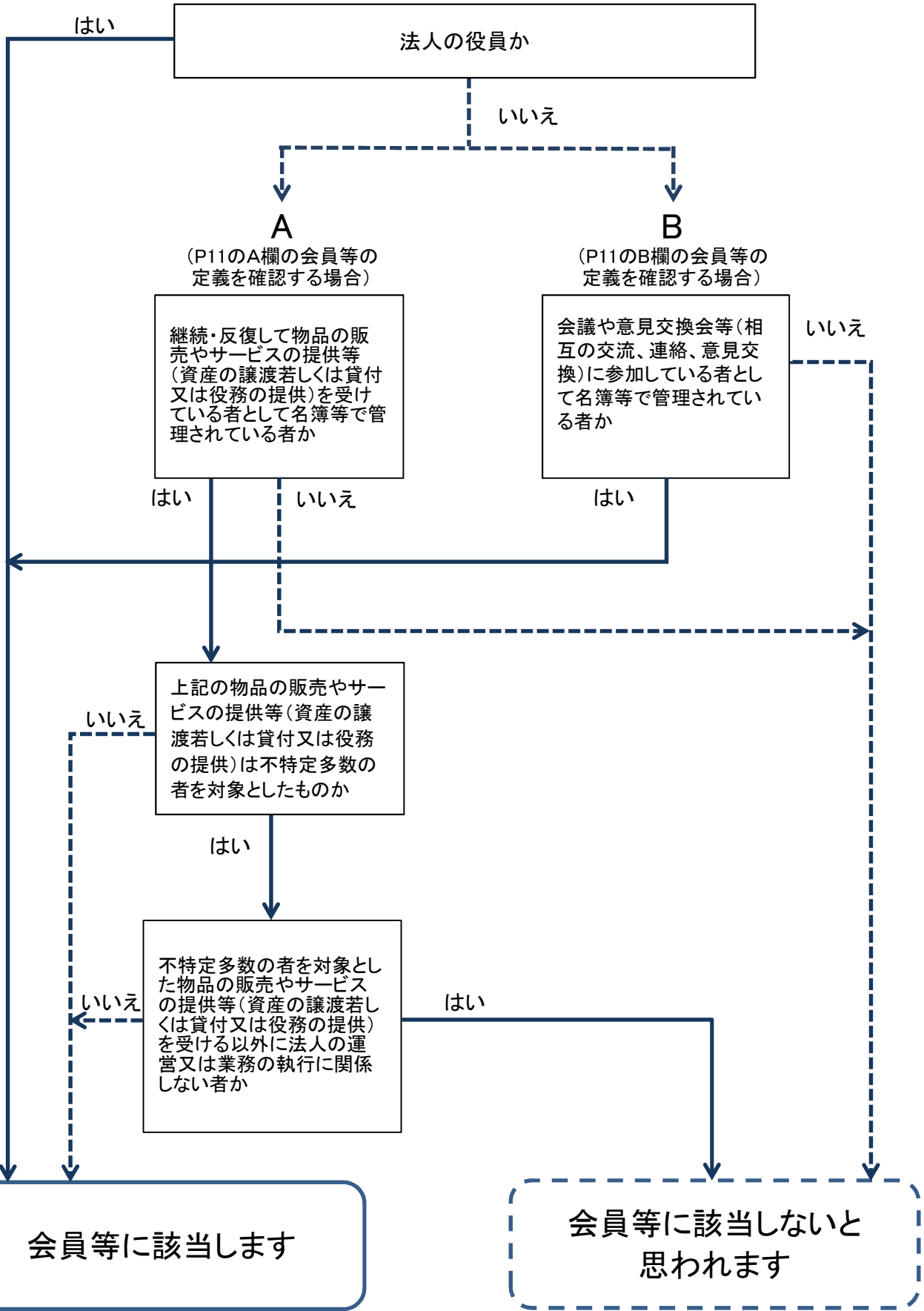
( 適 )  
認定基準等②に  
適合すると思われます

( 否 )  
認定基準等に  
適合しません

※ 「会員等」の定義については、P12を参照願います。

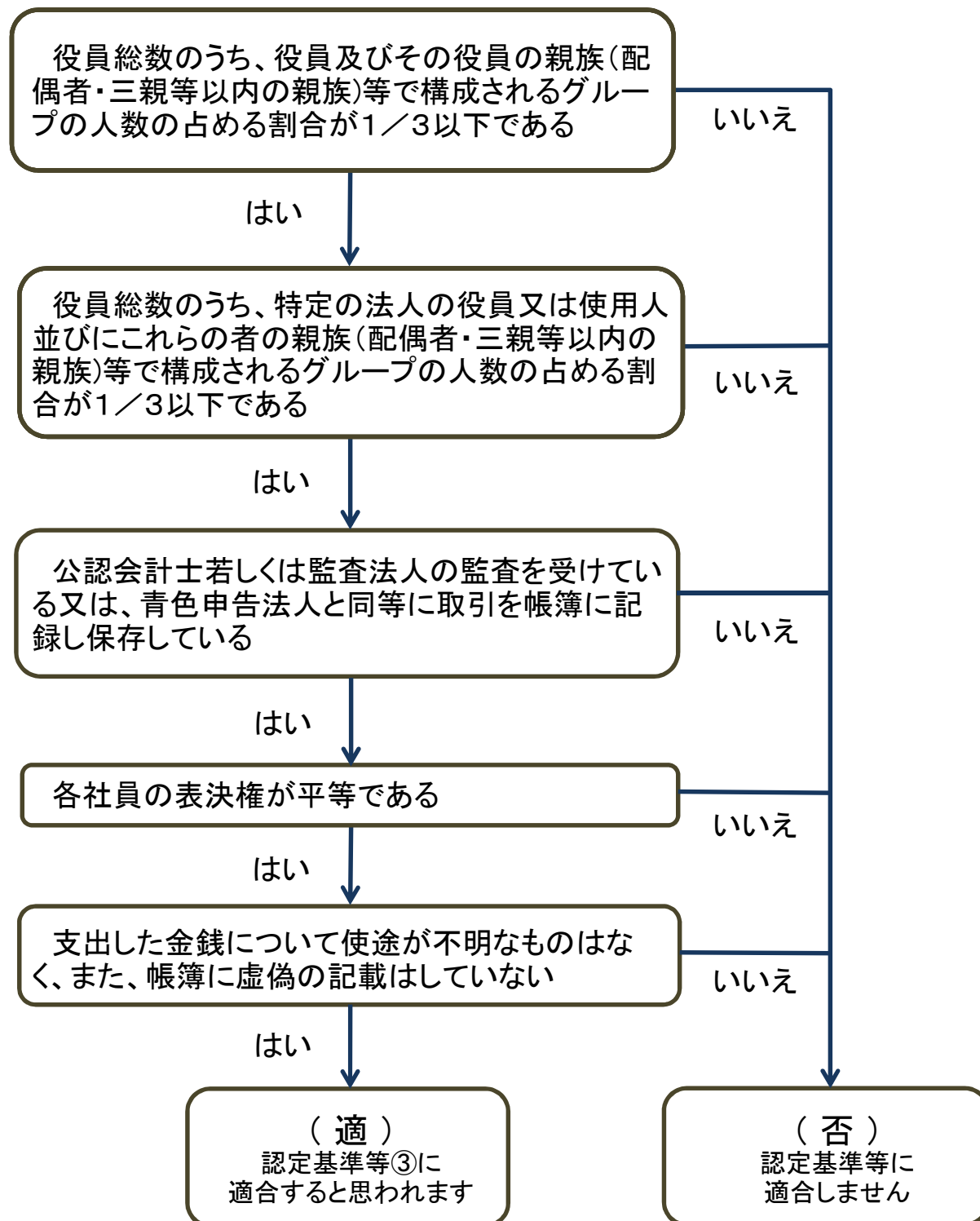
認定基準等②

(参考)「会員等」について

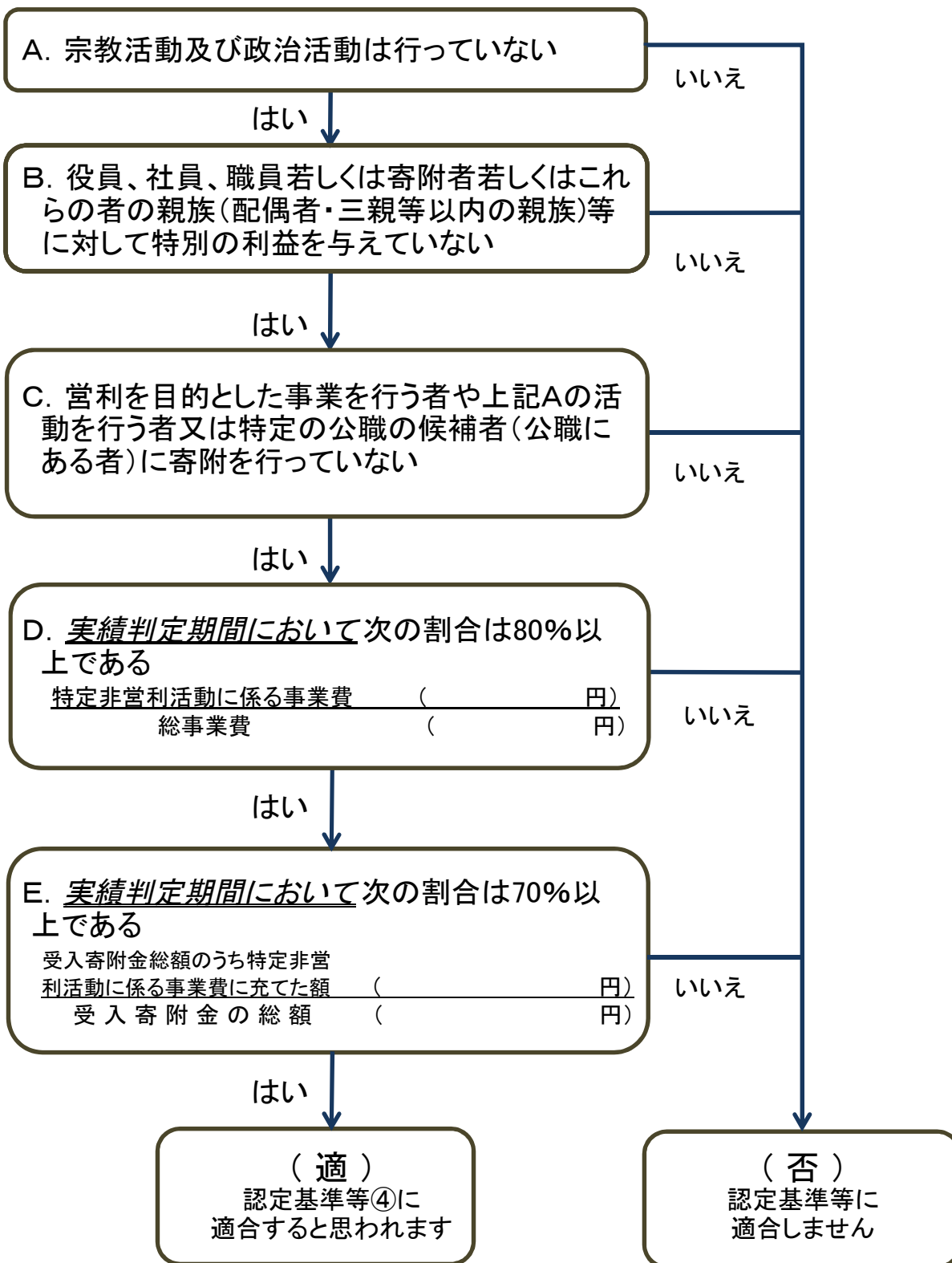




認定基準等③ — 運営組織及び経理について —

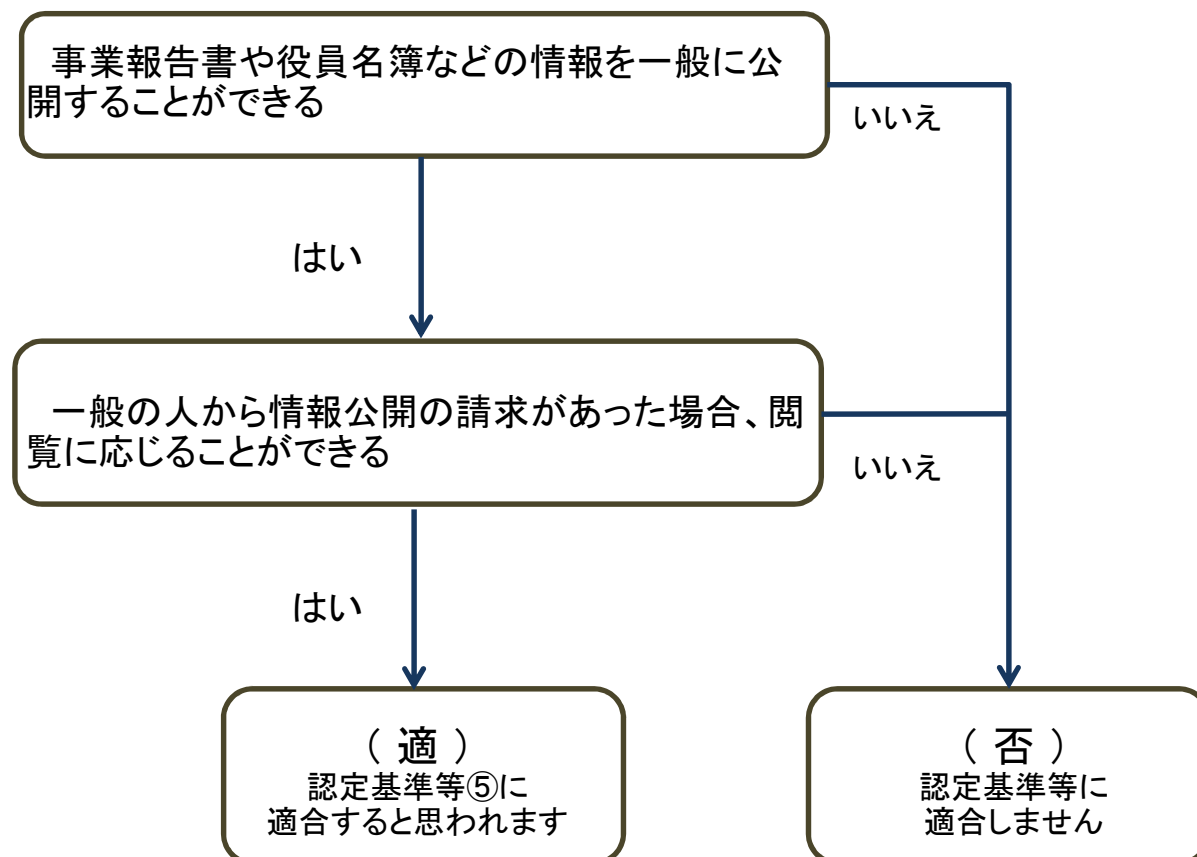


認定基準等④ — 事業活動について —



※ 事業費とは、法人の事業の目的のために直接要した費用で管理費以外のものをいいます。

認定基準等⑤ — 情報公開について —



※ 閲覧の対象となる書類

- ・ 事業報告書等、役員名簿及び定款等(個人の住所又は居所に係る記載の部分を除いたもの)
- ・ 各認定基準に適合する旨及び欠格事由に該当しない旨を説明する書類
- ・ 寄附金を充当する予定の具体的な事業の内容を記載した書類
- ・ 役員報酬又は職員給与の支給に関する規程
- ・ 収益の明細その他資金に関する事項、資産の譲渡等に関する事項、寄附金に関する事項等を記載した書類
- ・ 助成金の支給を行った場合に事後に所轄庁に提出した書類の写し

認定基準⑥ — 所轄庁への書類提出について —

各事業年度において、事業報告書等を所轄庁に提出している

いいえ

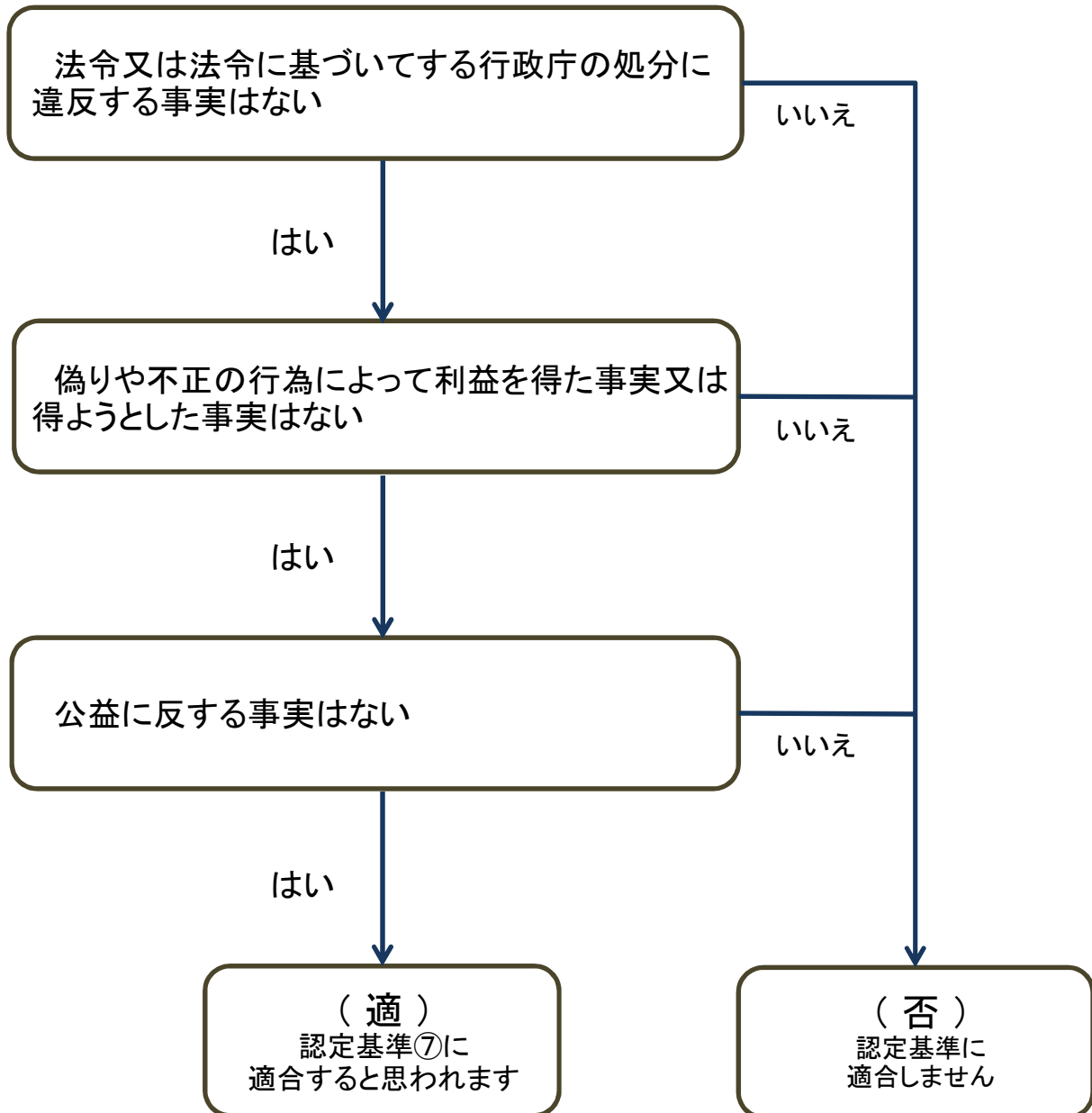
はい

( 適 )  
認定基準⑥に  
適合すると思われます

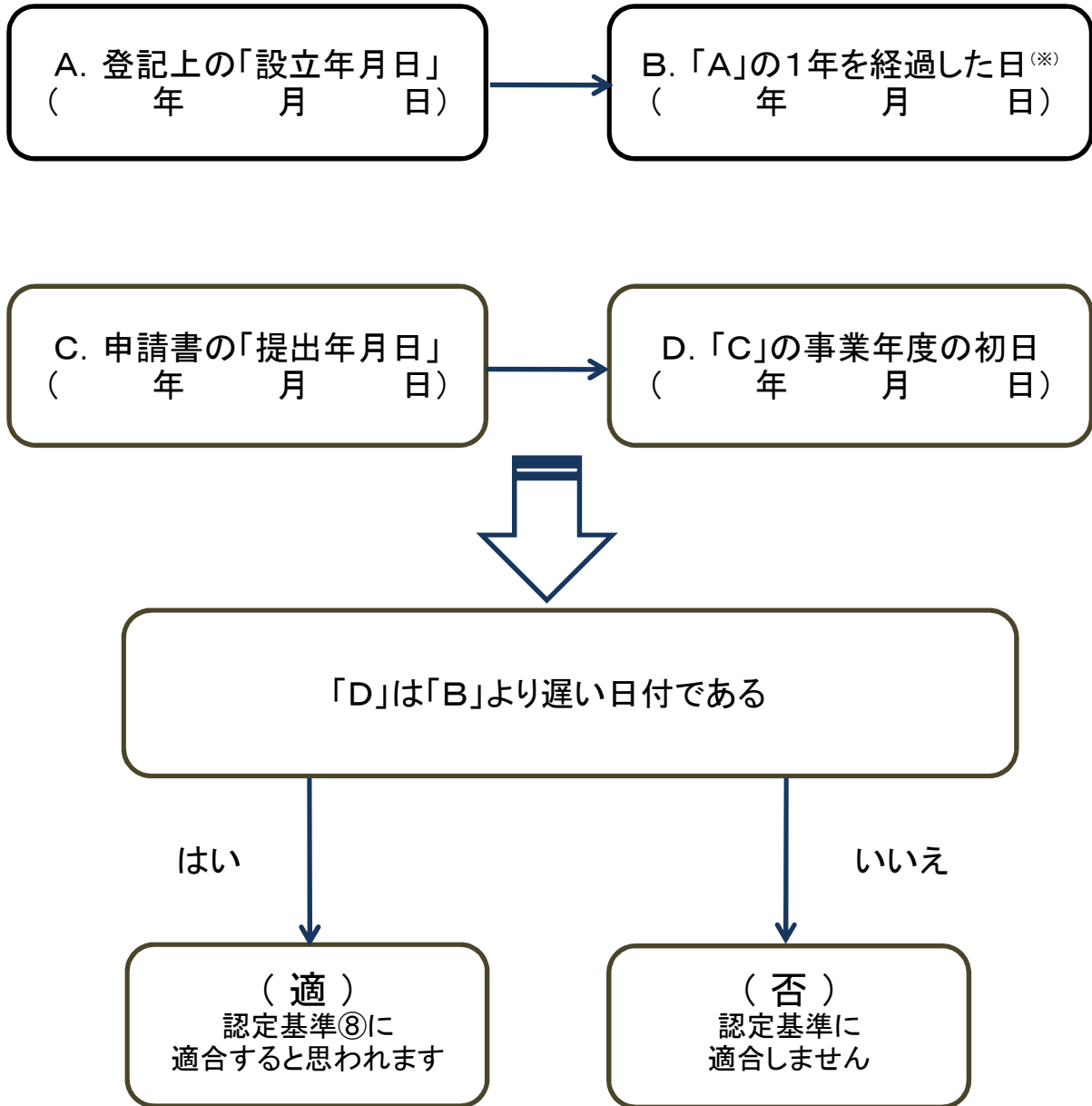
( 否 )  
認定基準に  
適合しません

- ※ 事業報告書等
- ・ 事業報告書
  - ・ 活動計算書
  - ・ 貸借対照表
  - ・ 財産目録
  - ・ 年間役員名簿
  - ・ 社員のうち10人以上の者の氏名及び住所又は居所を記載した書面

認定基準⑦ — 不正行為等について —



認定基準⑧ — 設立後の経過期間について —



※ 合併によって設立したNPO法人が申請を行う場合は、各合併消滅法人の設立の日から1年を経過した日のうち最も早い日を記入します。

また、合併によって存続したNPO法人が申請を行う場合は、合併法人及び各合併消滅法人の設立の日から1年を経過した日のうち最も早い日を記入します。

— 欠格事由について —

○役員のうち、次のA～Dのいずれかに該当する者がある

A. 認定又は特例認定を取り消された法人において、その取消しの原因となった事実があった日以前1年内に当該法人のその業務を行う理事であった者でその取消しの日から5年を経過しない者

B. 禁錮以上の刑に処せられ、その執行を終わった日又はその執行を受けることがなくなった日から5年を経過しない者

C. NPO法若しくは暴力団員不当行為防止法に違反したことにより、若しくは刑法204条等若しくは暴力行為等処罰法の罪を犯したことにより、又は国税若しくは地方税に関する法律に違反したことにより、罰金刑に処せられ、その執行を終わった日又はその執行を受けることがなくなった日から5年を経過しない者

D. 暴力団又はその構成員(暴力団の構成団体の構成員を含む)若しくは暴力団の構成員でなくなった日から5年を経過しない者(J.において「暴力団の構成員等」といいます。)

はい

いいえ

E. 認定又は特例認定を取り消され、その取消しの日から5年を経過しない

はい

いいえ

F. 定款又は事業計画書の内容が法令等に違反している

はい

いいえ

G. 国税又は地方税の滞納処分が執行されているもの又は当該滞納処分の終了の日から3年を経過しない

はい

いいえ

H. 国税に係る重加算税又は地方税に係る重加算金を課された日から3年を経過しない

はい

いいえ

○次のいずれかに該当する法人

I. 暴力団

J. 暴力団又は暴力団の構成員等の統制下にある法人

はい

いいえ

(適)  
欠格事由に該当  
しないと思われます

(否)  
欠格事由に該当します